



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー

上場取引所

東

コード番号 4767 URL <https://tow.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員CF0兼管理本部長 (氏名) 舩森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	4,297	11.6	337	△1.2	362	2.9	240	5.4
2025年6月期第1四半期	3,849	1.5	342	△8.9	352	△9.8	227	△8.2

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 297百万円(56.6%) 2025年6月期第1四半期 189百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	5.86	5.84
2025年6月期第1四半期	5.61	5.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第1四半期	14,231	9,881	69.4	240.82
2025年6月期	14,219	9,892	69.5	241.07

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 9,871百万円 2025年6月期 9,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		9.15	—	9.15	18.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,255	16.4	1,229	12.7	1,250	12.7	830	12.1	20.25
通期	18,800	5.7	2,208	2.6	2,250	2.5	1,500	32.5	36.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	48,969,096株	2025年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	7,978,812株	2025年6月期	7,978,812株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	40,990,284株	2025年6月期1Q	40,612,420株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復が続いていますが、金融面・地政学面・交易条件等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の元、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さを継続していることに加え、大阪・関西万博の開催もあり、当社の主力事業であるイベント領域においては、リアル体験を通じた広告・広報業務が堅調に推移しました。2025年8月7日に発表しております、コーポレートガバナンス体制の再構築と経営基盤の強化、及び労働環境改革にかかる主な投資を当第1四半期より開始しており、これに伴い販管費及び現業社員の人件費が含まれる売上原価が増加しております。一方で、高付加価値の提供によるフィー型業務の拡大や、グループ内製化の推進により高い収益力を維持しており、全体としては通期計画に対して堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億97百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は3億37百万円（同1.2%減）、経常利益は3億62百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億40百万円（同5.4%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

大阪・関西万博関連業務に加え大型展示会、飲料や嗜好品の街頭プロモーションが寄与し、売上高は30億67百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

②ハイブリッドイベント

昨年開催の大型ハイブリッドイベントの減少等により、売上高は3億57百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

③統合プロモーション

リアル、デジタル、SNS等を統合した案件に加えて、動画を主体とした統合プロモーション案件が堅調に推移し、売上高は8億66百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

④その他

事務局業務減少により、売上高は5百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、142億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少の122億37百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億67百万円、未成業務支出金が2億12百万円増加しましたが、現金及び預金が6億33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加の19億93百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の2億21百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の1億38百万円となりました。これは主に、のれん償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加の16億33百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が66百万円減少しましたが、投資有価証券が96百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加の38億92百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億63百万円、その他が2億93百万円減少しましたが、買掛金が4億51百万円、賞与引当金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の4億56百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の98億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が56百万円増加しましたが、利益剰余金が67百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月7日に公表しました業績予想から変更はありません。引き続き持続的な人材成長基盤の確立を目指した環境整備と、生産性向上の取り組みを推進し、販管費の適正化と収益体質の強化を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,128,004	7,494,739
電子記録債権	57,428	625,234
受取手形、売掛金及び契約資産	3,654,751	3,538,967
未成業務支出金	114,009	326,992
未収入金	19,499	2,388
前払費用	270,114	236,877
その他	11,323	12,602
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	12,255,082	12,237,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,198	204,038
減価償却累計額	△85,949	△87,033
建物（純額）	111,249	117,004
工具、器具及び備品	266,903	271,621
減価償却累計額	△164,136	△166,955
工具、器具及び備品（純額）	102,766	104,666
リース資産	2,329	—
減価償却累計額	△2,329	—
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	214,015	221,670
無形固定資産	145,465	138,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,597	1,168,739
保険積立金	19,765	19,780
繰延税金資産	290,672	224,320
敷金及び保証金	193,123	192,166
その他	28,789	28,488
投資その他の資産合計	1,604,948	1,633,495
固定資産合計	1,964,430	1,993,692
資産合計	14,219,513	14,231,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595,965	2,047,643
短期借入金	525,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	16,706	15,272
未払法人税等	352,456	88,540
賞与引当金	31,475	147,846
役員賞与引当金	—	3,357
労務関連引当金	580,000	580,000
その他	778,446	485,194
流動負債合計	3,880,050	3,892,855
固定負債		
長期借入金	71,483	71,483
退職給付に係る負債	308,854	316,640
役員退職慰労引当金	44,560	46,275
その他	22,560	22,560
固定負債合計	447,457	456,958
負債合計	4,327,507	4,349,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,286,974	1,286,974
利益剰余金	8,973,272	8,905,990
自己株式	△1,790,530	△1,790,530
株主資本合計	9,418,711	9,351,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,826	519,733
その他の包括利益累計額合計	462,826	519,733
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,892,005	9,881,630
負債純資産合計	14,219,513	14,231,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,849,263	4,297,169
売上原価	3,242,319	3,656,903
売上総利益	606,944	640,266
販売費及び一般管理費	264,932	302,461
営業利益	342,011	337,805
営業外収益		
受取利息	14	229
受取配当金	16,282	17,371
持分法による投資利益	—	13,448
雑収入	265	3,528
営業外収益合計	16,561	34,577
営業外費用		
支払利息	1,035	1,913
譲渡制限付株式関連費用	1,182	7,147
持分法による投資損失	3,933	—
雑損失	0	542
営業外費用合計	6,151	9,602
経常利益	352,421	362,779
特別損失		
固定資産除却損	—	2,748
特別損失合計	—	2,748
税金等調整前四半期純利益	352,421	360,030
法人税、住民税及び事業税	42,227	79,736
法人税等調整額	82,356	40,149
法人税等合計	124,583	119,886
四半期純利益	227,838	240,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,838	240,144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	227,838	240,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,174	56,907
その他の包括利益合計	△38,174	56,907
四半期包括利益	189,663	297,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,663	297,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	12,738千円	12,247千円
のれんの償却額	1,027千円	4,750千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて下記の決議内容の通り決議いたしました。また、一部失権により当初予定しておりました処分株式数等に変更がありましたので、下記の処分実績の通り2025年11月14日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要（変更箇所には下線を付しております）

	処分実績	決議内容
(1) 処分期日	2025年11月14日	2025年11月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 432,000株	当社普通株式 437,000株
(3) 処分価格	1株につき365円	1株につき365円
(4) 処分総額	157,680,000円	159,505,000円
(5) 割当先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 4名 160,000株 当社の執行役員 5名 80,000株 当社の社員 45名 154,000株 子会社の取締役 2名 6,000株 子会社の執行役員 2名 10,000株 子会社の社員 11名 22,000株	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 4名 160,000株 当社の執行役員 5名 80,000株 当社の社員 46名 159,000株 子会社の取締役 2名 6,000株 子会社の執行役員 2名 10,000株 子会社の社員 11名 22,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員、当社子会社の取締役及び執行役員、当社の社員及び当社子会社の社員に対して、譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式報酬制度を適用することとしております。

なお、2020年9月25日開催の当社第44期定時株主総会において、対象取締役に対し、従来の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠（200百万円）の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること、付与する譲渡制限付株式の総数を、対象取締役に対しては年650千株以内とすること等につきご承認をいただいております。

3. 処分株式数の変更の理由

割当予定者数及び処分予定株式数と実績の差は、自己株式の処分を決定した時点において割当予定であった者1名が割当を辞退し失権したことによるものです。